

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 岡山県

農 業 委 員 会 名 : 総社市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,090	330				2,420
経営耕地面積	1,226	145	83	62		1,371
遊休農地面積	7.5	6.9				14.4
農地台帳面積	2,296	541				2,851

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,707
自給的農家数	1,167
販売農家数	1,540
主業農家数	103
準主業農家数	229
副業的農家数	1,208

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,876
女性	1,733
40代以下	528

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	115
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	16
農業参入法人	8
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者		9
認定農業者に準ずる者		
女性		1
40代以下		2
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	4

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,420ha	452.7ha	18.7%
課 題	農業の担い手の減少や高齢化による遊休農地が増加していることから、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
480ha	414.4ha	17.7ha	86.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、パンフレット等を活用し、農地利用集積による利用権設定の制度等を周知する。 9月から10月及び12月から1月に利用集積に向けた掘り起こしと利用集積のあっせんを行い、所有者への理解を図る。
活動実績	円滑な権利移動ができるよう、パンフレット等を活用し、農地利用集積による利用権設定の制度等の周知を行った。 令和2年12月11日には、令和2年度市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会に29名(農業委員12名、農地利用最適化推進委員15名、事務局2名)が出席し、制度への理解を深めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	一定の成果は上がっているが、担い手の減少や遊休農地の増加も進んでいるため、さらなる利用集積に向けた掘り起こしと利用集積のあっせんを引き続き行うことが必要である。
活動に対する評価	円滑な権利移動ができるよう、パンフレット等を活用し農地利用集積による利用権設定の制度等を周知し、利用集積に向けた掘り起こし活動を引き続き行うことが必要である。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	7経営体	8経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.65ha	4.65ha	6.40ha
課 題	担い手の高齢化が進んでいる。さまざまな機会で啓発活動を行い、新たな担い手の掘り起こしを早急に講じる必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
7経営体	7経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
8ha	3.56ha	44.5%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	総社市や備南広域農業普及指導センターなど関係機関と連携を図りながら、新規就農者の情報を共有し、新規就農者を対象とするさまざまな制度の啓発活動を行う。
活動実績	関係機関と連携を図りながら、新規就農者の情報を共有し、新規就農者を対象とする啓発活動を行った。 令和2年9月27日に東京で開催された新・農業人フェアに農業委員1名が参加し、就農相談活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者数の目標は達成したが、参入目標面積は未達成である。
活動に対する評価	総社市や備南広域農業普及指導センターなどの関係機関と、啓発活動の方法や啓発内容の検討を含め、引き続き連携を図っていくとともに、新・農業人フェアに参加することにより新規就農者の参入促進を図る必要がある。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,434ha	14.4ha	0.6%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への意向調査を徹底する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0.94ha	47%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	132人		8月～9月	9月～11月
		調査方法	管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。 調査区域を7班に区切り、農業委員及び農地利用最適化推進委員で農地の利用状況を調査する。		
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
	その他の活動	－			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		132 人	8月～12月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月から3月	調査結果取りまとめ時期 11月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 13 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 0.85 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動	－			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成できなかったが遊休農地の所有者等への意向調査も実施しており、引き続き遊休農地の解消を図る必要がある。
活動に対する評価	遊休農地の所有者等へ意向調査を実施することにより遊休農地への理解が進みつつある。このため、利用意向調査等を引き続き実施することにより、遊休農地の解消を図る必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,420ha	5.2ha
課 題	違反転用については、発見次第に是正しているが、新たな違反転用が発生している。農地転用制度の啓発活動により違反転用の未然防止を図らなければならない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
5.2ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月から11月に農地パトロールの確実な実施をする。 パンフレット等を活用し、農業者へ農地転用制度の周知をするとともに、違反転用者へ通知を行い指導を行う。
活動実績	全地区を農業委員及び農地利用最適化推進委員の7班編成で、8月から11月に重点的に農地パトロールを行った。また、違反転用の早期発見に努めると共に、是正や追認の指導を行った。
活動に対する評価	農地パトロールによる違反転用の早期発見と、その後の継続的な指導が必要である。また、農地転用制度についての啓発活動を継続的に実施する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:83件, うち許可83件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員が申請者から内容を聴取し、現地調査を行っている。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令に基づき議案ごとに審査している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページへ掲載するとともに事務局へ備え付けをしている。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	－			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 160件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員が、申請者等から内容を聴取するとともに、毎月割り当てられている調査委員4名が現地調査を行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	担当地区委員及び現地調査委員が周辺農地への営農状況の影響について説明し、許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページへ掲載するとともに、農業委員会事務局へ備え付けている。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	45日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	16法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	14法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	- 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	- 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	- 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	- 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 316件 公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:ホームページ, 農業委員会だよりに掲載している。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,421件 取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:事務局に備え付けている。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,837ha
		データ更新:農地法の許可, 相続等の届出, 農地利用状況調査結果, 農用地利用集積計画に基づく利用権設定等, その他補足調査を踏まえ, 随時更新を行っている。
		公表:
	是正措置	—

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について, 次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には, それぞれの事務ごとに, 上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

なし

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--